

熟議民主主義に基づくクラスディスカッションの実践

政策・メディア研究科 渡邊兼盛

研究概要：

本研究は討論型世論調査をクラスディスカッションに応用することで、これまでのクラスディスカッションとどのような違いが生じるのかを分析するものである。また、同時に、高校生がどの程度議論することができるのかを確認する作の役割も兼ねている。

討論型世論調査とは：

討論型世論調査 (deliberative poll: DP) とは、スタンフォード大学のフィシュキン (James S. Fishkin) 教授とテキサス大学のラスキン (Robert C. Luskin) 准教授が考案したもので、1994年に英国で最初の実験が行われ、すでに20年以上の歴史をもち、18以上の国・地域で、70回以上行われている社会実験である (同一テーマを異なる市で行った複数のDPを含む)。その特徴は、通常の世界論調査とは異なり、1回限りの表面的な意見を調べる世論調査だけではなく、討論のための資料や専門家から十分な情報提供を受け、小グループと全体会議でじっくりと討論した後に、再度、調査を行って意見や態度の変化を見るというものである。討論型世論調査は、通常の世界論調査と討論フォーラムの2つから構成され、まず、議題に関して、母集団 (例えば、国全体を対象とする討論型世論調査であれば、国民全員) を無作為抽出して (例えば、全国の有権者3,000人を対象として)、世論調査を行う。討論型世論調査が通常の世界論調査と異なる点は、これ以降の過程にある。

世論調査に回答した者で討論フォーラムに参加の意思を表明した人の中から、討論フォーラムの参加者を選びます (基本的には全員受け入れる)。参加者には、議題についての情報を必要かつ簡潔にまとめた討論資料を事前に送付することで、事前にテーマに関する理解を得てもらう。この討論資料は、争点をめぐる対立する複数の見解を簡潔に要約し、それぞれの論拠や基礎的資料等を示したうえで公平に紹介されるように、その議題についての複数の専門家からのアドバイスを受けて作成される。

そして、討論フォーラムでは、最初に、議題についてのアンケート調査を行い (T2)、続いて、実験の趣旨を理解し十分に訓練されたモデレータの司会の下で、15ないし20人程度の小グループに分かれて議論を行う。その後、議題に詳しい専門家や政策担当者に質疑する場を設ける。この小グループ討論と全体会議を繰り返し、最後に、最初に行ったものと同様のアンケート調査を行う (T3)。最後に3回のアンケートの回答内容の変化から、討論過程の前後で参加者の意見がいかに変化したのか (あるいは、しなかったのか) を調査する。

資金使途：

今回は実際に実験を行うにいたらなかったのだが、今後実際に実験を行うための下準備と

して、ハンドブックの作成を行った。これまでガイドブックの翻訳は存在しておらず、今回はこの翻訳のために英語に堪能な学生の手を借りて翻訳を行った。今後はこのガイドブックをベースに実験を行うことが可能になるだろう。